防災・減災の備え万全に

ZOOM UP ズームアップ ▼にいがた▲

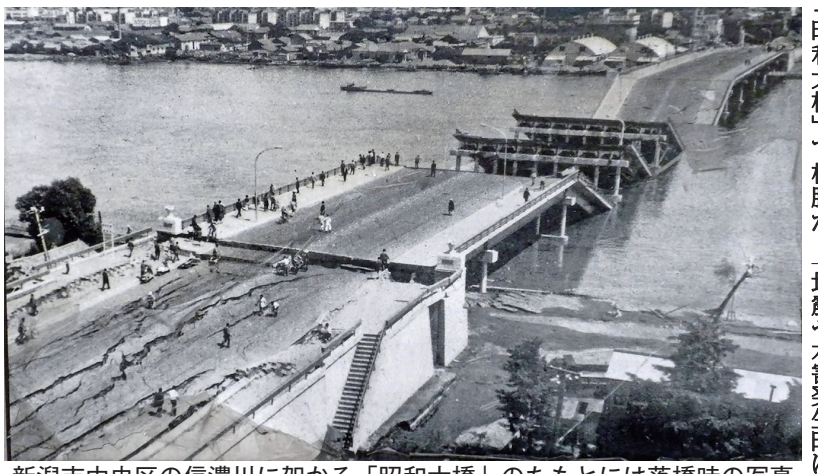
教訓・経験を伝承せよ

新潟県は今年、新潟地震から60年、新潟焼山火山災害から50年、新潟・福島豪雨（7・13水害）および中越地震から20年という節目の年を迎えている。この20年間を振り返っても、中越沖地震、2011年および22年の豪雨など数多くの大規模な自然災害に見舞われてきた。そして1月1日に発生した能登半島地震では、県内でも新潟市を中心に甚大な被害が生じたことは記憶に新しい。

とりわけ近年は、気候変動の影響もあって災害が激甚化・頻発化しており、いつ、どこで、どのような災害が発生するのか予断を許さない状況が続く。災害に屈しない国土づくりを進めるための国土強靱化の重要性が叫ばれ、現在は「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が全国で進められており、対策を行った結果、防災・減災につながった事例も出てきている。ただし「5か年加速化対策」で重点的・集中的に対策を講じる必要がある箇所以外にも、対策が必要な箇所は無数にある。

国は国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理のため、将来の気候変動の影響を踏まえた流域治水の加速化・深化、インフラ老朽化対策・耐震化の加速化、盛土の安全対策、森林整備・治山対策、交通・通信・エネルギーといったライフラインの強靱化、災害に強い交通ネットワークの構築などを推進する方針を示している。

いずれも過去の災害から得た教訓を踏まえた必要な対策である。新潟地震では信濃川に架かる「昭和大橋」で橋脚が2基埋没・傾斜し、12スパンのうち5スパンが落橋した。地震動で軟弱な砂層が液状化し、支持力を失ったことが原因で、この教訓は以降の橋梁耐震技術の向上に大きく貢献することになった。また、新潟地震でクローズアップされた液状化問題は、60年の時を経て県内でも再び注目され、新潟市では抜本的な対策の検討が始まった。さらに「7・13水害」発生後に行われた水害対策では、上下流部で延長34㎞を超える堤防のかさ上げを実施したことで、その後の豪雨における河川氾濫の防止に寄与した。悲劇を繰り返さないためには、教訓や経験を伝承し、来るべき災害に備える取り組みを今後も継続して実施しなければならない。


新潟市中央区の信濃川に架かる「昭和大橋」のたもとには落橋時の写真があり、当時の被害状況の大きさを物語っている（2013年撮影）

災害対応力の強化へ

ひとたび大規模な災害が発生すれば「地域の守り手」である地元建設業者が、自らも被災者でありながら緊急出動や応急対応に当たる。その根底には「地域の安全・安心を支える」という強い意識がある。地域に精通した業者が存在することで地震や水害発生時には素早い初動対応が行え、早期の復旧につながる。また、日ごろから異常を発見することで重大な事態を未然に回避することもできる。建設業・建設関連業団体では、最近は地元だけでなく近県などからの応援要請を受けて会員を派遣する動きが増えてきた。いずれも長期的な視点で自ら抱える仕事も行いつつ息の長い復旧・復興支援に取り組む意向だ。

とはいえ「地域の守り手」が存在することは、当たり前の光景ではない。本年3月末時点における県内の建設業許可業者数は9371社。今から20年前の05年3月末時点と比較すると、順位こそ全国14位で変わらないが、2666社も減っている。昨年成立した国土強靱化基本法（一部改正）および政府が閣議決定した新たな国土強靱化基本計画に基づき、実施中期計画が策定され、中長期的かつ明確な見通しの下で継続・安定した予算確保の裏付けができたとしても、その担い手である建設業者が存在しなければ、全ては絵に描いた餅になってしまう。

担い手確保、生産性向上、地域における対応力強化を目的とする第三次・担い手3法が6月に成立した。公共工事品確法の改正では、地域建設業等の維持に向けた環境整備として、適切な入札条件等での発注の推進、災害対応力の強化が明確に位置付けられており、これからは実効性が問われることになる。

SNSの急速な発展・浸透に伴い、誰もが簡単に情報を発信できる時代になる中で、災害発生時に、いち早く現場に駆け付け、懸命に復旧活動を行っているにもかかわらず、建設業・建設関連業者の活動が広く報道されない状況は依然として変わっていない。建設産業では働き方改革と生産性向上が進み、業界一丸となって担い手確保・育成に取り組んでいる。以前に比べれば処遇が改善され、休日も増えてきたことは間違いないが、今後も持続可能な産業となるためには地域建設業者の存在意義を再認識し「地位の向上」を図る必要がある。

建設業に勤めていることが地元で高く評価され、若者が憧れを抱く業界になれば、誇りを持って働く人は確実に増えていくはず。第三次・担い手3法が成立し、大災害からの節目を迎えた今こそ、絶好の機会と捉えるべきだろう。

石川県内での復旧支援に尽力（新潟県建設業協会提供）

上下水道対策が新局面

1月の能登半島地震では、新潟県や石川県をはじめとする6県で最大約14万戸の断水が発生するなど、上下水道施設に甚大な被害が生じた。耐震化していた施設では、おおむね機能が確保できていたものの、未実施だった基幹施設で被害が生じたことにより、広範囲での断水や下水管内の滞水が発生し、復旧の長期化につながった。

上下水道の一元管理を本格的に始めた国土交通省では、事前防災の観点から上下水道一体の耐震化などインフラの地震対策の促進とともに、災害リスクを踏まえた事前防災型のまちづくりを推進することで、被害の未然防止・軽減を目指す考えを示している。上下水道を取り巻く環境が大きく変わる中にあって、今後の上下水道施設における耐震化・老朽化対策のさらなる加速化が期待される。

震災でマンホールが隆起（新潟市西区）

地域の安心・安全を守り

一般社団法人
斜面防災対策技術協会
新潟支部
支部長　髙橋　猛
〒 950-0965 新潟市中央区新光町６番地１（興和ビル８階）
TEL(025)281-1510　FAX(025)281-1507
E-mail:jk-niigata@an.wakwak.com

一般社団法人
新潟県地質調査業協会
新潟市中央区新島町通一ノ町1977番地２ ロイヤル礎406
電話（025）225－8360

・旭調査設計㈱
・応用地質㈱北信越事務所
・川崎地質㈱北陸支店
・㈱キタック
・基礎地盤コンサルタンツ㈱北陸支店
・㈱興　和
・国土防災技術㈱新潟支店
・サンコーコンサルタント㈱北陸支店
・㈱新協地質
・㈱新研基礎コンサルタント
・大日本ダイヤコンサルタント㈱新潟支店
・中央開発㈱北陸支店
・東邦地水㈱新潟営業所
・㈱東京ソイルリサーチ新潟営業所
・㈱日さく新潟支店
・日特建設㈱北陸支店
・日本基礎技術㈱新潟営業所
・日本物理探鑛㈱北陸支店
・㈱村尾技建
・明治コンサルタント㈱北陸支店

確かなものを 地球と未来に
一般社団法人 日本建設業連合会
北陸支部
支部長 木村　淳二
副支部長 池田　恭二　副支部長 角野淳一郎
副支部長 冨永　正　副支部長 荒明　正紀
副支部長 安西　忠信
〒950-0965 新潟市中央区新光町６番地１（興和ビル７階）
TEL025(285)8886㈹　FAX025(285)8884